

運用報告書(全体版)

満期償還

第10作成期

第18期(決算日:2016年12月12日)

第19期(償還日:2017年 2月24日)

* 当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産 (バンク・キャピタル証券)
信 託 期 間	2012年7月18日から2017年2月24日まで
運 用 方 針	・日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・メガバンクグループ(三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ)が発行するバンク・キャピタル証券に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを旨とし、信用リスクをコントロールします。 ・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
主 要 投 資 対 象	日本の金融機関が発行したバンク・キャピタル証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一金融機関グループのバンク・キャピタル証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年3、6、9、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

バンク・キャピタル 証券ファンド 2012-07

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「バンク・キャピタル証券ファンド2012-07」は、2017年2月24日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858(受付時間／9:00～17:00
(土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆バンク・キャピタル証券ファンド 2012-07 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	8
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	13
◆売買および取引の状況	13
◆利害関係人との取引状況等	14
◆組入資産の明細	14
◆投資信託財産の構成	14
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	15
◆損益の状況	15
◆投資信託財産運用総括表	16
◆毎計算期末の状況	16
◆償還金のお知らせ	17

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 回 り	バンク・キャピタル 組入比率	元 残 存 本 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1 作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%
	2012年7月18日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
第2 作成期	第1期(2012年 9月10日)	9,982	25	7	0.1	0.5	95.4	100.0
	第2期(2012年12月10日)	10,094	55	167	1.7	4.4	98.6	99.2
第3 作成期	第3期(2013年 3月11日)	10,071	55	32	0.3	3.2	98.3	97.4
	第4期(2013年 6月10日)	10,247	55	231	2.3	4.9	91.6	91.6
第4 作成期	第5期(2013年 9月10日)	10,221	55	29	0.3	4.0	95.6	88.0
	第6期(2013年12月10日)	10,286	55	120	1.2	4.2	101.1	78.6
第5 作成期	第7期(2014年 3月10日)	10,320	55	89	0.9	4.1	99.7	73.7
	第8期(2014年 6月10日)	10,370	55	105	1.0	4.1	97.3	62.9
第6 作成期	第9期(2014年 9月10日)	10,380	55	65	0.6	3.9	100.0	58.1
	第10期(2014年12月10日)	10,323	55	△ 2	△0.0	3.5	100.0	56.1
第7 作成期	第11期(2015年 3月10日)	10,302	55	34	0.3	3.3	98.6	54.3
	第12期(2015年 6月10日)	10,303	55	56	0.5	3.2	99.7	52.6
第8 作成期	第13期(2015年 9月10日)	10,193	55	△ 55	△0.5	2.8	93.2	50.6
	第14期(2015年12月10日)	10,167	55	29	0.3	2.7	95.3	46.6
第9 作成期	第15期(2016年 3月10日)	10,090	55	△ 22	△0.2	2.4	92.3	42.5
	第16期(2016年 6月10日)	10,143	55	108	1.1	2.5	94.7	38.5
第10 作成期	第17期(2016年 9月12日)	10,121	55	33	0.3	2.5	80.6	36.4
	第18期(2016年12月12日)	10,136	0	15	0.1	2.4	89.1	35.5
第10 作成期	(償 還 日)	(償還価額)						
	第19期(2017年 2月24日)	10,066.93		△69.07	△0.7	2.1	—	35.4

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率
			騰落率	
第18期	(期 首)	円	%	%
	2016年 9月12日	10,121	—	80.6
	9月末	10,131	0.1	79.5
	10月末	10,164	0.4	81.5
	11月末	10,149	0.3	87.0
第19期	(期 末)			
	2016年12月12日	10,136	0.1	89.1
	(期 首)			
	2016年12月12日	10,136	—	89.1
	12月末	10,162	0.3	89.1
第19期	2017年 1月末	10,075	△0.6	—
	(償 還 日)	(償還価額)		
	2017年 2月24日	10,066.93	△0.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2012年7月18日～2017年2月24日)

第1作成期 (2012年7月18日～2012年9月10日)

バンク・キャピタル証券市場は、当ファンド設定以降順調に推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2012年7月～8月)

- ・欧州債務問題は、ギリシャのEU（欧州連合）離脱が避けられたこと、ECB（欧州中央銀行）による資金供与の拡大、南欧諸国へ救済の道が開ざされなかったこと等で最悪の事態は免れました。作成期末にかけては、ECBや今後設立が予定されているESM（欧州安定化メカニズム）による財政、金融支援への期待が高まり、金融市場全般に過度なリスク回避姿勢からの反動が見られました。
- ・主要国の景気指標が下振れ気味に推移しました。景気見通しの悪化により、日、米、独等主要国の債券利回りは低下基調となりました。また信用不安の少ない安全資産へ逃避が続きました。
- ・市場全般に信用コストの上昇等が抑えられた状態が続きました。メガバンクの業績も堅調に推移し国内金融市場の安定が下支え要因となりました。

<主な下落要因>

(期間：2012年9月)

- ・8月に上昇した反動で一時的に調整局面となりました。

第2作成期 (2012年9月11日～2013年3月11日)

バンク・キャピタル証券市場は、2012年9月から2013年1月までは堅調に推移しましたが、2月から3月にかけては調整局面となりました。

<主な上昇要因>

(期間：2012年9月～2013年1月)

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演が追加の金融緩和を示唆したと受け止められ、米国債に追随する形で主要国の債券市場は上昇しました。
- ・中国では、景気動向指数が低調に終わり世界経済の下押しリスクが高まりました。
- ・欧州では懸案の債務問題でECB理事会が南欧国債を買い支える決定をしました。ギリシャ支援も合意に至りました。
- ・日銀短観の悪化、対中関係の悪化等で国内の景気見通しが弱含みました。その後、日銀による追加緩和が決定されました。
- ・国内では政局が動きました。11月に野田首相が衆議院解散、総選挙を表明すると政権交代の思惑が高まりました。自民党安倍総裁による金融緩和を求める発言で、日銀の追加緩和への思惑が高まりました。

<主な下落要因>

(期間：2013年2月～3月)

- ・米国では、景況感の改善で金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方も台頭し、債券利回りに上昇圧力がかけられました。

- ・欧州では、イタリア総選挙の結果、安定政権樹立が難しくなり、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。

第3作成期（2013年3月12日～2013年9月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、2013年3月から5月中旬まで急騰したのちに、6月下旬まで調整する局面がありましたが、作成期末にかけて再び上昇（金利は低下）に転じました。

<主な上昇要因>

（期間：2013年3月～5月）

- ・欧州債務問題は小康状態が続きましたが、財政再建へ向けた緊縮型予算が各国で余儀なくされ、景気の低迷が続きました。
- ・中国では、景気動向指数が低調に推移し世界経済の下押しリスクが高まりました。
- ・日銀による大胆な金融緩和への期待で国内金利が急低下しました。これにより生保等の本邦投資家が海外債券へ資金シフトを進めるとの思惑が高まりました。バンク・キャピタル証券の需給もタイト化しました。

（期間：2013年8月）

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続いたこと、タイトな需給環境が続いたことなどにより、バンク・キャピタル証券市場は反発しました。

<主な下落要因>

（期間：2013年6月）

- ・米国では、景況感の改善で金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方も台頭し、債券利回りに上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まりました。欧州不安が再び蒸し返され、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・日銀新総裁就任後の大胆な金融緩和策による長期金利低下は一時的に終わり、その後金利は急上昇しました。

第4作成期（2013年9月11日～2014年3月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、12月に一時弱含む局面がありましたが、この期間を除くと作成期中を通じて堅調な展開が続きました。

<主な上昇要因>

（期間：2013年9月～11月）

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続いたこと、タイトな需給環境が続いたことなどにより、バンク・キャピタル証券市場は上昇しました。
- ・9月には、大方の予想に反して米国の量的緩和縮小見送りが決定すると、市場はサプライズと

受け止め、米国債は2年ぶりの大幅高となりました。

- ・消費税率引き上げの表明や米財政問題の先行き不透明感からリスク回避を目的に買われ、10月も引き続き堅調に推移しました。その後も米国債の債務不履行回避や、低調な米国景気指標を背景に量的緩和が長期化するとの見方で、米国債券市場は堅調に推移しました。国内債券市場も、円高・株安を背景に、5ヵ月半ぶりの高値に達しました。

(期間：2014年1月～3月)

- ・円高・株安になったことから、安全資産とされる債券が買われました。その後も中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、投資家のリスクオフの姿勢がさらに強まりました。
- ・寒波の影響による米国景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、バンク・キャピタル証券市場は上昇しました。

<主な下落要因>

(期間：2013年12月)

- ・米国経済指標が改善し、景気の先行き不透明感が後退すると、国内外の金利は上昇に転じました。12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が量的緩和縮小を決定すると、円安・株高となり、安全資産とされる債券は売り優勢（金利は上昇）となりました。

第5作成期（2014年3月11日～2014年9月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

(期間：2014年3月～9月)

- ・ウクライナや中東における地政学リスクへの警戒感から、世界的に安全資産である債券へ資金がシフトしました。
- ・ECBが追加緩和を決定、同時に中銀の預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを背景に欧米の金利が低下しました。
- ・消費増税の影響が懸念され慎重な景気見通しが強まったことから、国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。

第6作成期（2014年9月11日～2015年3月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・日本では追加金融緩和が発表され、日銀による大規模な国債買入を背景に債券市場は堅調に推移しました。
- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりから安全資産である国債へのニーズが高まりました。欧州経済の鈍化懸念が強まり、追加金融緩和期待が一段と高まりました。
- ・原油安で低インフレ継続の見通しが強まったことから、世界的に利回りは低下しました。米国では

当面低金利が続くとの見方が広まりました。

＜主な下落要因＞

- ・一部の個別銘柄で需給要因が強く働き、一時やや軟調に推移した局面がありました。

第7作成期（2015年3月11日～2015年9月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、緩やかな上昇が続いたのちグローバル市場の混乱等で軟化しましたが、作成期間を通してはほぼ横ばいとなりました。

＜主な上昇要因＞

- ・ECBによる国債買入型のQE（量的金融緩和）の実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

＜主な下落要因＞

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッド（国債に対する利回り格差）が拡大したため、作成期末にかけて調整色を強めました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のバンク・キャピタル証券を対象に格上げを行いました。今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第8作成期（2015年9月11日～2016年3月10日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

＜主な上昇要因＞

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

＜主な下落要因＞

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は歴史的な高値圏（低金利）にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第9作成期（2016年3月11日～2016年9月12日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEUからの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第10作成期（2016年9月13日～2017年2月24日）

バンク・キャピタル証券市場は、作成期間を通しておおむね横ばいで推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、トランプ米国大統領の誕生による先行きの不透明感から金利低下が進みました。
- ・グローバル長期債市場は波乱含みの展開となりましたが、国内バンク・キャピタル証券は総じてデュレーションが短く、その影響は限定的でした。

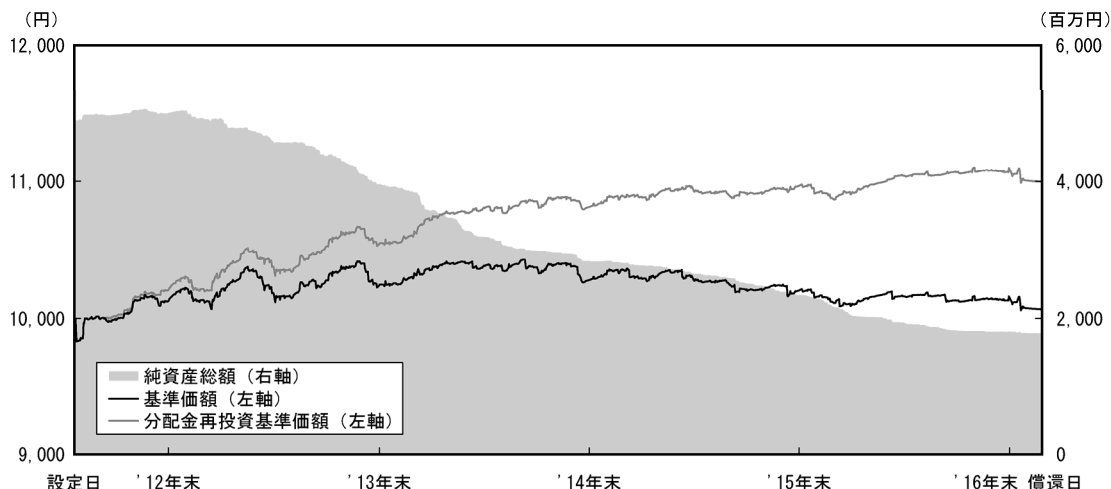
<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、バンク・キャピタル証券は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利し、財政出動を伴った景気刺激策への思惑から株高・金利上昇の動きとなりました。

設定以来の運用経過

(2012年7月18日～2017年2月24日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2012年7月18日～2012年9月10日）

<主な上昇要因>

- ・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が市場を下支えし、バンク・キャピタル証券の利回りの魅力が継続しました。
- ・欧州財務・金融問題が作成期末にかけて鎮静化しました。一旦大きく下落したイタリア、スペイン国債等が、ECBによる資金供与や今後の支援に対する期待で落ち着きを取り戻しました。
- ・安全資産へのニーズが高まり需給環境がタイト化しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2012年9月11日～2013年3月11日）

<主な上昇要因>

- ・欧州債務・金融問題が鎮静化しました。一旦大きく下落したイタリア、スペイン国債等が、ECBによる資金供与や今後の支援に対する期待で落ち着きを取り戻しました。
- ・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が維持されました。
- ・安全資産へのニーズは強く、特に作成期の前半は需給がタイト化しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2013年3月12日～2013年9月10日）

<主な上昇要因>

- ・欧州財務・金融問題が鎮静化しました。イタリア、スペイン国債等が、ECBによる資金供与や今後の支援に対する期待で落ち着きを取り戻しました。
- ・メガバンクを中心とした銀行の財務・資本の健全性や本邦金融システムの健全性が維持されました。
- ・根強い安全資産へのニーズが市場を下支えしました。
- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。

<主な下落要因>

- ・米国では、金融緩和の出口戦略が前倒しとなる見方が強まり、債券利回りに上昇圧力がかかりました。
- ・欧州では、緊縮財政路線が後退するとの見方が高まり、南欧諸国中心に利回りの上昇が見られました。
- ・日本の長期金利も、中長期的なインフレ期待の上昇等で一時的に上昇する局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2013年9月11日～2014年3月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・低調な米国景気指標を背景に量的金融緩和策の長期化観測が高まると、日本の債券市場でも買いが優勢となり、債券価格は11月に5ヵ月半ぶりの高値に達しました。
- ・1月に入ると円高・株安になったことから、安全資産とされる債券に需要が集まりました。その後も

新興国市場の成長減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われたため、基準価額は上昇しました。

＜主な下落要因＞

- ・12月に、FOMCは米国経済に成長加速の兆候が見られるとして、量的緩和縮小を決定しました。その後も景気の強さを示す経済指標を好感して株高・円安基調となったことから債券が売られたため、利回りは上昇傾向となり、基準価額は下落しました。年末に米国金利は3ヵ月ぶりに3%を突破、日本でも0.7%の水準に戻りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2014年3月11日～2014年9月10日）

＜主な上昇要因＞

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下（価格は上昇）基調が続きました。
- ・新興国市場の成長減速懸念や、ウクライナや中東情勢の緊迫化などを手掛かりに信用リスクが相対的に安定している債券が買われました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2014年9月11日～2015年3月10日）

＜主な上昇要因＞

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落で低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

＜主な下落要因＞

- ・一部の個別銘柄で需給要因が強く働き、一時やや軟調に推移した局面がありました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2015年3月11日～2015年9月10日）

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施を背景に、堅調に推移しました。その後、欧米の長期金利が上昇に転じたのちも、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、作成期末にかけて調整色を強めました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2015年9月11日～2016年3月10日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期、第15期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2016年3月11日～2016年9月12日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、バンク・キャピタル証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第16期、第17期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期（2016年9月13日～2017年2月24日）

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。
- ・米国大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。

<主な上昇要因>

- ・世界景気の減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

●運用経過

組入全銘柄が初回コール償還日を迎え償還されました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年2月24日)

項 目	第18期～第19期 (2016.9.13～2017.2.24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	47円	0.464%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,136円です。
（投信会社）	(22)	(0.220)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
（販売会社）	(22)	(0.220)	交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用）	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	48円	0.469%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2016年9月13日～2017年2月24日)

【バンク・キャピタル証券】

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ		千米国ドル —	千米国ドル — (6,400)
	ユ ー ロ	そ の 他	千ユーロ —	千ユーロ — (4,000)
	イ ギ リ ス		千英国ポンド —	千英国ポンド — (2,470)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◆利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年2月24日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2017年2月24日現在)

償還日現在における有価証券の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2017年2月24日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,779,370	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,779,370	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2016年12月12日) (2017年2月24日)

項 目	第18期末	第19期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	3,439,191,077	1,779,370,538
コール・ローン等	246,618,768	1,779,370,538
バンク・キャピタル証券(評価額)	1,601,682,564	—
未 収 入 金	1,554,473,511	—
未 収 利 息	35,746,347	—
そ の 他 未 収 収 益	669,887	—
(B) 負 債	1,642,214,334	3,714,934
未 払 金	1,637,616,320	—
未 払 信 託 報 酬	4,597,677	3,707,623
未 払 利 息	337	7,311
(C) 純資産総額(A-B)	1,796,976,743	1,775,655,604
元 本	1,772,850,000	1,763,850,000
次 期 繰 越 損 益 金	24,126,743	—
償 還 差 益 金	—	11,805,604
(D) 受 益 権 総 口 数	1,772,850,000口	1,763,850,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,136円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	10,066円93銭

<注記事項>

設定年月日 2012年7月18日
設定元本額 4,980,540,000円

第18期 第19期

期首元本額 1,815,500,000円 1,772,850,000円
元本残存率 35.5% 35.4%
1口当たり純資産額 1.0136円 1.006693円

◆損益の状況

2016年 9月13日～ 2016年12月13日～
2016年12月12日 2017年 2月24日

項 目	第18期	第19期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	23,502,417	11,098,175
受 取 利 息	23,245,044	10,867,104
そ の 他 収 益 金	300,533	305,650
支 払 利 息	△ 43,160	△ 74,579
(B) 有価証券売買損益	5,984,629	△ 19,588,859
売 買 益	178,946,867	216,581,727
売 買 損	△ 172,962,238	△ 236,170,586
(C) 有価証券評価差損益	△ 22,392,558	—
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,674,038	△ 3,766,555
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,420,450	△ 12,257,239
(F) 前期繰越損益金	22,042,448	24,126,743
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 336,155	△ 63,900
(H) 計 (E + F + G)	24,126,743	—
(I) 収 益 分 配 金	0	—
次期繰越損益金(H+I)	24,126,743	—
償還差益金(E+F+G+I)	—	11,805,604

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第18期	第19期
a. 期末元本超過額	24,126,743円	—円
b. 配当等収益(費用控除後)	18,828,379円	—円
c. 分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	0円	—円
d. 分配金	0円	—円
e. 分配金(1万口当たり)	0円	—円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年7月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年2月24日		資産総額	1,779,370,538円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,714,934円
受益権口数	4,980,540,000口	1,763,850,000口	△3,216,690,000口	純資産総額	1,775,655,604円
				受益権口数	1,763,850,000口
元本額	4,980,540,000円	1,763,850,000円	△3,216,690,000円	1万口当たり償還金	10,066.93円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,980,540,000円	4,971,452,517円	9,982円	25円	0.2500%
第2期	4,942,740,000	4,989,209,669	10,094	55	0.5500
第3期	4,851,530,000	4,885,885,311	10,071	55	0.5500
第4期	4,564,010,000	4,676,965,288	10,247	55	0.5500
第5期	4,383,070,000	4,479,965,916	10,221	55	0.5500
第6期	3,919,570,000	4,031,482,869	10,286	55	0.5500
第7期	3,674,070,000	3,791,472,239	10,320	55	0.5500
第8期	3,136,470,000	3,252,618,594	10,370	55	0.5500
第9期	2,895,320,000	3,005,371,405	10,380	55	0.5500
第10期	2,796,110,000	2,886,286,301	10,323	55	0.5500
第11期	2,708,910,000	2,790,591,980	10,302	55	0.5500
第12期	2,622,070,000	2,701,408,658	10,303	55	0.5500
第13期	2,522,900,000	2,571,612,425	10,193	55	0.5500
第14期	2,325,200,000	2,364,102,669	10,167	55	0.5500
第15期	2,119,130,000	2,138,230,298	10,090	55	0.5500
第16期	1,920,230,000	1,947,688,024	10,143	55	0.5500
第17期	1,815,500,000	1,837,542,448	10,121	55	0.5500
第18期	1,772,850,000	1,796,976,743	10,136	0	0.0000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				971.93円	2.1091%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,066円93銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。